

北松尾幼稚園・保育園の認定こども園化について

1. 概要	1
2. 公立保育園・公立幼稚園の状況及び整備方針	1
3. 北松尾幼稚園、保育園の園児数の推移	3
4. 園児数減少の要因分析	3
5. 北松尾保育園、北松尾幼稚園の施設の現状	4
6. 検討案を考えるにあたってのポイント	4
7. 検討案	6
8. 今後の予定	9

1. 概要

現在、公立保育園及び幼稚園については、平成29年度策定の「公立保育所・公立幼稚園のあり方（以下、「あり方」）」及び令和元年度策定の「公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針（以下、「整備方針」）」に基づき、施設の拠点園化及び再編整備について定めている。

そのような中、北松尾幼稚園の園児数が大幅に減少し、令和6年4月の園児数が13人となることから、「整備方針」に定める北松尾幼稚園及び北松尾保育園の認定こども園化の実施時期を令和8年4月に前倒しすることで、

- ・幼児教育における適正な集団規模の確保
 - ・中部地域の待機児童の解消への寄与
- を図るもの。

※「あり方」及び「整備方針」は参考資料②、参考資料③のとおり。

2. 公立保育園・公立幼稚園の状況及び整備方針

公立保育園・公立幼稚園の状況

公立幼稚園	2園	国府幼稚園 北松尾幼稚園
公立保育園	9園	国府第一保育園、国府第二保育園 和泉保育園、芦部保育園 北池田保育園、緑ヶ丘保育園、北松尾保育園 鶴山台第一保育園、くすのき保育園

各園の整備方針（令和元年度策定）

（築年数は令和 6 年 4 月現在）

	園名	築年数	対応方針	時期
拠点園化	国府幼稚園	30 年	教育センター等の跡地に、認定こども園を新築再整備検討	令和 9 年度を目途に開園予定
	和泉保育園	29 年		
	くすのき保育園	49 年	認定こども園化を検討	未定
	北松尾保育園	26 年	施設の老朽化に伴う建替え時に認定こども園として再整備	未定
	北松尾幼稚園	32 年		
統廃合民営化	芦部保育園	48 年	統合民営化。 ただし、国府第二保育園の統合については、園児数の推移及び就学前児童数の推移を慎重に見極め進める。	令和 8 年度を目途に開園予定
	国府第二保育園	50 年		
廃園	国府第一保育園	53 年	廃園時期を検討	未定
	鶴山台第一保育園	51 年		
	北池田保育園	37 年		
	緑ヶ丘保育園	50 年		
	北池田幼稚園	46 年	廃園	令和 2 年 4 月 1 日
	伯太幼稚園	41 年	廃園	令和 3 年 4 月 1 日

※鶴山台第一保育園については、令和 8 年 4 月 1 日に廃園予定

3. 北松尾幼稚園、保育園の園児数の推移

北松尾幼稚園 園児数（各年度4月当初）

（単位：人）

年度	定員	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4歳	35	23	8	15	7	4
5歳	35	27	30	8	17	9
計	70	50	38	23	24	13

（参考）北松尾保育園の状況

各年度の園児数（各年度4月当初）

（単位：人）

年度	定員	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	9	5	5	6	6	4
1歳	15	15	15	16	15	15
2歳	21	26	26	20	22	20
3歳	25	30	31	30	31	25
4歳	30	32	31	31	31	33
5歳	30	30	31	31	31	30
計	130	138	139	134	136	127

（参考）国府幼稚園の状況

各年度の園児数（各年度4月当初）

（単位：人）

年度	定員	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3歳	35	18	13	20	11	13
4歳	35	27	19	14	21	10
5歳	35	33	25	22	18	20
計	105	78	57	56	50	43

4. 園児数減少の要因分析

令和元年10月に幼児教育が無償化され、3歳児から保育料が無料となったため、3歳児の受入れを行っていない北松尾幼稚園へ入園を希望する児童数が減少したと考えられる。

・令和元年10月 保育料無償化

公立幼稚園

保育料無料

認定こども園

3歳以上無料(1号預かりは上限11,300円/月)

私立幼稚園

3歳以上無料(上限25,700円/月、1号預かりは別途上限11,300円/月)

（参考）平成27年度に公定価格制度が導入

それまで公立幼稚園の保育料は一律10,000円/月（別途入園料6,500円）

⇒所得に応じた額へ見直しとなり、公立と民間で基本的な額が統一されたため、公立と民間の垣根が低くなった。

5. 北松尾保育園、北松尾幼稚園の施設の現状

北松尾保育園	敷地面積 2,500 m ² 0～5 歳児教室各 1 教室 遊戯室、厨房、プール	6 教室
北松尾幼稚園	敷地面積 2,800 m ² 4～5 歳児教室各 2 教室 ホール、絵本の部屋、配膳室、プール	4 教室（現在は 2 教室のみ使用）

※現況平面図は、資料番号③のとおり。

6. 検討案を考えるにあたってのポイント

北松尾幼稚園・保育園を公立の認定こども園化すること、市内に拠点園として3園を確保する考え方については、平成29年度に整理したあり方で方針化しているものであるが、その考え方について以下のとおり、再確認する。

★公立の拠点園を確保する目的

公立保育所・幼稚園は、民間保育所、私立幼稚園等と比較して勤務年数が比較的長く、豊富な知識・経験を有する職員がおり、関係行政機関とのネットワークもある。

また、地元の子どもが比較的多く入園しており、小学校や地域と連携を図りやすいなどの特色を生かし、一部の公立園を以下の取組みを実施する拠点園とする。

（1）障がい児等の教育・保育の充実

障がい児保育、特別支援教育の研究などを実施し、それらの成果を認定こども園等を含めた市内の保育所・幼稚園に提供する。また、民間施設では対応が困難な障がい児の受入れをする。

（2）養育に関して支援を必要とする児童の保育

虐待等を受けた児童の受入れ、その家族への支援方法についての「和泉市要保護児童対策地域協議会」との連携などに対応する。

（3）幼保小の連携

拠点園を中心に、就学前保育・教育と学校教育の連携を推進する。

（4）子育て支援の充実

地域の子育て支援の拠点としての役割を担い、地域の子育てを支援する。

(5) 職員の資質向上

公民を問わず、本市の保育士・幼稚園教諭が参加して、保育や幼児教育、子育て支援に関する先駆的な調査研究やさまざまな課題をもとに公開保育を行い学ぶ合う。

★3園の拠点園を確保する目的

拠点園とする公立保育所は、本市における教育・保育の基本となる提供区域を、北部、北西部、中部、南部の4地域としているが、南部には公立園はないことから、北部、北西部、中南部の地域に各1園（くすのき、和泉、北松尾）とする。

★その他（北松尾幼稚園を廃園（または休園）しない理由）

上記のとおり北松尾幼稚園については拠点園化し、「中南部」の「幼児教育」に対する公立施設として必要な役割を果たすため、今後も継続して必要な施設である。

7. 検討案

令和7年度に連絡通路等、最小限の改修を実施したうえで、
令和8年度に認定こども園として開園する。

(参考)

芦部保育園民営化による認定こども園（消防跡地）の開園・・・令和8年度（予定）
北西部の公立認定こども園の開園・・・令和9年度（予定）

①当該取組みによる人数のイメージと考え方

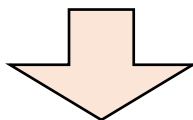
現状（定員数）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
北松尾保育園	9	15	21	25	30	30	130
北松尾幼稚園	-	-	-	-	35	35	70
計	9	15	21	25	65	65	200

現状（R6.4.1現在の園児数）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
北松尾保育園	4	15	20	25	33	30	127
北松尾幼稚園	-	-	-	-	4	9	13
計	4	15	20	25	37	39	140

北松尾保育園の定員は130人、北松尾幼稚園の定員は70人のところ、令和6年4月1日時点の園児数としては、北松尾保育園が127人、北松尾幼稚園が13人で合計140人。



認定こども園化後の定員数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
2・3号	15	20	24	30	30	30	149
1号	-	-	-	10	10	10	30
計	15	20	24	40	40	40	179

定員の増減数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
2・3号	6	5	3	5	-	-	19
1号	-	-	-	10	▲25	▲25	▲40

認定こども園化により、

- ・ 保育園部分については、定員が19人増加
- ・ 幼稚園部分については、3歳児の受入れが可能

【考え方】

■既存施設を活用するため、部屋の間取り（各教室の面積）に制限がある。

■1号は、3歳児の受入れを開始するとともに、4・5歳児は利用者が減少していることを踏まえ、減少させる。

■2・3号は、保育園の希望者が多いことを踏まえ、特に3号部分の定員を可能な限り増加。

■2・3号の増加定員が19人に留まる理由

- ・部屋に詰め込みすぎず、保育の質を確保する必要がある。
 - ⇒ 4・5歳児の教室は定員の上限が40名（1・2号まとめて）。
 - ⇒ 3歳児の教室も定員の上限が40名（1号で10名を想定すると、2号は30名）
- ・定員の基本的な考え方として、0から3歳児までは毎年、新規の受け入れ枠を確保できるように、2・3号定員を階段状（0歳児15人、1歳児20人、2歳児24人）にする必要がある。

（参考）

新築の園舎をつくれば、大幅な定員増も考えられるが、現施設も建築から約30年前後と比較的新しいことや、現時点では考えられる保育ニーズのピークが令和7年度と想定していることから、少しでも早い時期に定数を増加させることが望ましいと判断。

②整備イメージ

	現状	認定こども園
北松尾 保育園 (主に 0～3 歳児で活用)	0歳児教室（9人）	0歳児教室（15人）
	1歳児教室（15人）	1歳児教室（10人）
	2歳児教室（21人）	1歳児教室（10人）
	3歳児教室（25人）	遊戯室、連絡通路
	4歳児教室（30人）	3歳児教室（20人）
	5歳児教室（30人）	2歳児教室（24人）
	遊戯室	3歳児教室（20人）
北松尾 幼稚園 (主に 4～5 歳児で活用)	4歳児教室（20人）	4歳児教室（20人）
	4歳児教室（20人 未使用）	4歳児教室（20人）
	5歳児教室（20人）	5歳児教室（20人）
	5歳児教室（20人 未使用）	5歳児教室（20人）
	ホール	ホール

※図面は、資料番号④のとおり。

③令和7年度に予定する改修工事等の概要

- ・ 保育園と幼稚園をつなぐ通路の設置
- ・ 保育園と幼稚園をつなぐ通路の出入り口の幅を 80cm 以上に（建具の改修）
（給食用ワゴンや車いすの通行に配慮した通路や建具）
- ・ 幼児用の教室を、乳児用の教室として使用するための改修
 - － 午睡できるよう床をクッションフロア等に入替え
 - － 寝具の収納棚を設置
 - － トイレ改修
- ・ 府バリアフリー条例への対応
 - － 車いす使用者用駐車場の設置（幅 350 cm 以上）
 - － スロープの改修（立ち上がり部を 5cm 以上）
 - － 駐車場を示す標識の設置
- ・ 調理場や配膳室の改修は行わず、食器消毒保管庫等の備品・消耗品の購入で対応。
- ・ 消防法に基づく改修等の必要性について、消防予防課と調整中

④検討案における利点、懸念事項

利点等	<ul style="list-style-type: none">・ 3歳児からの受付可能による園児数確保・ 2号認定の人が仕事をやめても、1号認定への変更により退園不要。・ 新築と比較した場合、少ない経費で行える。・ 1号認定の預かり保育の実施・ 子育て支援事業の実施（つどいの広場、相談支援等）・ こども誰でも通園制度の実施
懸念事項	<ul style="list-style-type: none">・ 園庭の広さ（運動会） ※・ 現2園間での往来、動線など、不便なところもあり・ 保育室の配置に変更ないため、児童数増加により保育が難しくなる

※新型コロナウイルス感染症が第5類に移行した令和5年度においても、北松尾保育園等では運動会を年齢別や乳児・幼児別で実施。（北松尾幼稚園は少ないので4・5歳児まとめて実施）

年齢別等の実施については「自分の子どもを集中して応援できる」「応援場所の確保に苦労せずに済む」という肯定的な意見が大半だったが「他の年齢の園児の様子も見学したい」という意見もあった。

⑤検討案による効果

待機児童

定員の増加により、令和6年度の状況であれば中部で発生している待機児童2名の受入れが可能。

人件費

認定こども園化による職員数の変動

	園長	保育教諭 (正職)	保育教諭 (会計年度)	用務員	調理員 (正職・会計年度)	栄養士
北松尾保育園	1人	18人	9人	1人	4人	1人
北松尾幼稚園	1人	3人	3人	1人 (シルバー)	-	-
認定こども園	1人	※1 27人	※2 12人	2人 or 1人	4人	1人
増減	-1人	6人	0人	0人 or -1人	0人	0人

※1 定員の上限まで児童を受入れた場合の人数。芦部保育園の民営化、鶴山台第一保育園の廃園による職員異動により対応可能な為、追加の採用の必要は無い見込み

※2 加配保育士が必要な園児数等により増減する

⑥今後の施設の予定、老朽化後の対応

北松尾保育園・北松尾幼稚園の園舎の法定耐用年数は60年。耐用年数切れはどちらも約30年後になる。

当面、検討案により運用を行い、耐用年数切れによる建て替えを検討する時点での就学前児童数や入所申込状況に応じて対応を判断する。

8. 今後の予定

令和6年6月 市議会第2回定例会 厚生文教委員会協議会 報告

7月 庁議

8月 保護者・地元説明

9月 こどもまんなか会議に報告

次年度入園願書、入所申請書配布

※認定こども園化の予定を明記

令和7年2月 市議会第1回定例会 認定こども園設置条例案、改修工事予算案の提出

令和7年度中 改修工事

令和8年4月 認定こども園開設